

平成23年度 三重県教育改革推進会議 第5回第2分科会 議事録

日 時 平成24年1月13日(金) 13:30～16:30

場 所 プラザ洞津3階「菖蒲の間」

出席者 (委員) 奥田 清子、末松 則子、杉浦 礼子、土肥 稔治、松岡 美江子、
向井 弘光
(事務局) 真伏教育長、山口副教育長、藤田教育改革室長、齋藤高校教育室長、
加藤、諸岡、井坂、森井、原、岡田、森田、梅澤、辻、寺、北原、山路
以上 22名

内 容

(事務局)

時間もまいりまして、皆様おそろいですので、ただ今から、平成23年度三重県教育改革推進会議第2分科会第5回目の会議を開催させていただきます。

皆様、明けましておめでとうございます。本年もよろしくお願い申し上げます。

最初にお伝えしますが、末松委員は急の来客で30分ほど遅れるということです。太田委員も当初出席の予定でしたが、昨日連絡がありまして、急きょご欠席ということになりました。よろしくお願いいたします。

本日はお忙しい中、ご出席いただき本当にありがとうございます。本日も約3時間にわたる協議となりますので、活発なご審議をお願いいたします。

それでは、杉浦座長、よろしくお願いいたします。

(座長)

また、本年も引き続き、よろしくお願いいたします。

それでは、ただ今から第5回目の第2分科会を始めさせていただきます。

今までこの第2分科会では、キャリア教育の充実ということで、皆さん方に本当に忌憚のない活発なご意見をちょうだいしてきたわけですが、本日の第5回と、次回の第6回の2回での審議の目的は、県立高等学校の活性化になります。この県立高等学校の活性化につきまして、大きな視点で引き続き皆様からご意見を提案いただき、それに基づき三重県教育委員会事務局の方々、今後の県立高等学校のあり方に係る計画を策定していただくと。そのためのアイデアとか提案を皆様からいただきたいということで進めていきたいと思っております。なお、本日につきましては、意思形成過程ということで非公開ということによろしいでしょうか。

それでは、事項書に入る前に本日の進め方について、私からはじめに説明をさせていただきます。まず、1つ目ですが、本日のテーマが「県立高等学校の活性化」の審議についてになりますが、本来、事務局から現状と課題の情報を示していただき、本日の第2分科会にご出席いただいております委員の皆様にご審議をいただくのが本来のプロセスですが、どうしても限りある回数の中でこれだけのボリュームを審議するには、時間が十分でないこともあり、本日、お手元の資料1に審議のたたき台ということで、あらかじめ事務局が今後の対応策の案なども含めた形でご提示をしています。しかし、これが決定された内容ということではなく、皆さんが限りある時間の中で効率的に意見を出していただくために、このような進め方になりましたことについて、ご理解をいただきたいと思っております。従って、事務局に提示いただきました今後の対応策の案について、これはおかしいんじゃないかとか、こういう視点が足りないのではないかと、課題につきましても、新たに出していただいても結構ですので、活発なご審議をお願いしたいと思います。

2つ目につきまして審議の進め方ですが、1月26日に予定されております第4回の全体会がございます。その際に報告することになっていきますので、本日は、A基本的な考え方、B県立高等学校の活性化、C県立高等学校の適正規模・適正配置についての3本柱で審議をさせていただきます。本日の審議時事間の配分については、160分ほどある中で、まず、基本的考え方につきまして前半40分ほどと考えております。そして、県立高等学校の活性化、県立高等学校の適

正規模・適正配置につきましては、60分ずつとさせていただきます。

それでは、早速ですが、1つ目の事項の基本的考え方について審議を進めていきたいので、資料1の1ページ目をご覧くださいながら事務局からの説明をお聞きください。説明をよろしくお願ひします。

(事務局)

座ったままで失礼いたします。

A3の上に「県立高等学校の活性化について」という表題のある資料1をご覧ください。

前回にこの資料のもとになりました資料の概要について説明をいたしました。現基本計画の内容は、前回に説明したとおりなので本日は省略させていただき、「今後の対応策(案)」になっているところを中心に説明させていただきます。

まず、1つ目の基本的考え方の 計画の今後の対応策のところをご覧ください。三重県教育ビジョンに基づき、県立高等学校がこれからも多様で活力ある教育活動を行い、社会性を育む場であり続けられるよう、活性化、適正規模・適正配置を計画的に推進し、魅力ある教育環境の整備を図ることを趣旨としたいと考えています。

2つ目の 計画の期間をご覧ください。現計画は10年間でしたが、今後の対応策案では、およそ10年間を見据えたうえで5年間として、平成24年度から平成28年度を想定しています。

次に 計画の性格の今後の対応策ですが、平成24年度から5年間の県立高等学校の活性化、適正規模・適正配置に係る基本的な方向性及び具体策を示そうと考えています。また、併せて地域の特性を踏まえ、県全域を7地域程度に区分して、地域ごとに推進することを考えております。7地域は、桑員・四日市、鈴鹿・亀山、津、松阪、伊勢志摩、伊賀、東紀州です。

策定の現状と課題についてですが、冒頭のところで、現状と課題に係る全体的な事を説明しています。少し、読んで説明します。県内の中学校卒業生の高等学校等進学率は、98.5%に達しており、高等学校は義務教育に近い側面があります。こうした中、県立高等学校卒業生、全日制・定時制での3割、3,878人が就職しており、高校は生徒を社会へ送り出す役割も担っています。このことから、高校教育はすべての生徒に対して社会性を育むとともに、一定の水準の学力を身に付けさせることが求められています。

さらに、高校教育に対するニーズが多様化しており、それに応える教育の実現も求められています。アンダーラインが引いてあるところは、事前に送付した資料に更に追加した部分でございます。

個別に説明しますと、まず1つ目の学力の定着・育成が現在問われているかと考えます。子どもたち自身がこれからの激動の時代を、主体的・創造的に生きるとともに、社会に参画し、その発展を支え人生を豊かにできることをこの学力の定着と育成でいたしたいと考えています。2つ目の社会的・職業的に自立した人材の育成については、子どもたちが望ましい勤労観、職業観を持って、社会人として人生設計できることを現状の課題に記載しました。

3つ目の地域の特性を踏まえた高校教育のあり方については、今後、中学校卒業生数の減少が続き、平成29年3月までに約500人、平成32年3月までに約1,000人減少することが予想されています。中学校卒業生数の推移は地域によって大きな差があり、一時的に増加する地域と減少する地域がございます。中学校卒業生数の減少傾向が大きい地域では、今後も高校が一定の規模を保つ中で、多様で活力ある教育活動を行うことを目指したいということを記載しました。

4つ目の多様なニーズに応える教育の実現については、高校教育で求められる教育内容がビジョンにも掲げたように、ニーズが多様化が進んでおります。このために、高等学校におきましては、生徒の能力・適性、興味・関心、進路希望に応じた教育の実現が必要となっております。また、発達障がいなど特別な支援の必要な生徒や、外国人生徒が増加しており、そうした生徒たちが安心して効果的に学習できるようにすることも、これからの現状課題となっております。これがまず現状と課題でございます。

5つ目の計画の基本的な考え方でございますが、 の三重県教育ビジョン及び三重県民力ビジョンの2つの推進を基本的な考え方に挙げました。いずれのビジョンにおいても、本文の2行目にあるように「自立する力や共に生きる力を育むことができるよう、県民総参加による教育の充

実を図る」こととしています。このことを踏まえ、今後5年間の県立高等学校のあり方についての考え方を示したいと考えています。

の教育の質の保証、教育内容の充実ということで、先ほど来ありましたが、高校は実社会に生徒を送り出す役割がございます。あるいは、特別支援の必要な生徒、あるいは、外国人生徒を含むすべての子どもたちに社会の一員として必要な基礎的・基本的な学力を確実に定着させる役割もございます。その際、小規模校が後期中等教育の役割を果たせるかどうかを検討していく必要があるかと考えています。さらに、社会の変化や生徒の学習ニーズに対応し教育課程の一層の弾力化や学科改変、あるいは大学等との研究、連携などを通して今後の教育内容の充実も図る必要があります。

最後の 人材育成ですが、括弧にありますように国際的人材、地域的人材を様々な教育を通じてこれから育成していく必要がある。この点につきましても計画の基本的な考え方としたいと考えています。今後の対応策について内容をご説明申し上げました。

(座 長)

ありがとうございます。メインテーマですが、今回、県立高校の活性化の審議におきましては、1ページ目の計画の期間というところで示されているとおり、現基本計画がこの平成23年度をもって終期になってしまうこともあり、平成24年度以降につき、およそ10年間を見据えたうえで、まずは5年間で考えてはどうかということで提示しています。平成24年度以降のこれからの県立高等学校がどうあるべきかということについて、あるいは、高校再編を含めた活性化策について事務局からの説明に対する質問も含め、忌憚のないご意見をお願いします。これから、審議項目を進めていく中で、基本的な考え方は計画の入口になる重要な項目なので、特に限定したことなく、広く、特に第2分科会では前半キャリア教育について審議をしているので、その点にも密接にかかわってくることから、幅広い視点から基本的な考え方についての意見をお願いします。

(委 員)

計画期間を5年間で区切っていただいたのはすごいことだということと、私どもがこの4年間で三重県教育ビジョンを作らせていただき、自分の役割は終わったと思っていたところ、山口副教育長から引き続き、この計画を実行するために2年間やってくれと言われてやらせていただいております。経済界がもっと教育の中に入るべきと思います。社会で育ててもらっている子どもを我々がどう関わるべきかという点で、私たちの世代は結構ハングリーだったが、今は豊かな時代なので、ハングリーな精神の子どもが少ないということが分かってきました。今回、大学、高校、中学校のキャリア教育の教材のベースを作っていますが、感想文とかいろんなことをしてみたいと思います。会社が求める人材に応える教育をするために、今の新入社員の教育システムをもっと分かりやすくしてみたら、生徒の反応があったので、学校だけではなく、我々経済界ももう一歩進んで協力することが非常に大事だと思っています。

ところで、今回、私どもが社会貢献で何をしているかのレポートを本社に出したら、本田技研から、私どもの会社は社会貢献活動が非常に高いということで表彰してくれるたのは、非常に嬉しかった。それは稲生高校に5年間にわたって、生徒に自動車の魅力を伝え、自動車整備士を目指すことをサポートしてきたことが大きかったと思います。その生徒の何人かが自動車の魅力を感じ、専門学校に進んでいるという実績もあります。キャリア教育のあり方に社会が支援するのは間違いなく必要だと思っていました。今までは、採用の際、短大が大学以上しか採らなかったのですが、管理部門は全部、高卒女子にして毎年30人採用することにしました。そうやって変化をしてもいいのではないかと思います。会社が時間をかけて教えればいいことなので、そういう形にしていきたいと考えています。

我々、経済界も教えられることがたくさんありました。その中で驚いたことは、厳しい生活の中にいる子はハングリーであること、高校だけで終わる子どもたちのモチベーションが意外と高かったことです。これから5年間我々経済界が生徒たちに教えていくことで、成果を出したいと思っており、できれば、我々の会社の教育システムをベースに作った教材と生徒の感想文をここで審議していただき、一つのパターンができあがったら、この教材を使ってキャリア教育をして

もらい、あとは経験豊かな人たちに語ってもらう仕組みをきちっと作ってあげればどうかと思います。さらに、ある地域で商工会議所会頭と会って、そこでチームを組んだら、雇用も生み出す形でバックアップできることを感じました。だから、計画期間の5年間の区切りは良かったのではないですか。そして、それを検証していくべきだと思っています。また、どれくらいキャリア教育のバックアップをすれば、どれほどの雇用が生まれるのか、子どもたちのモチベーションが上がっていくのかやってみたいと強く思っています。モチベーションさえ上げていけば、企業は受け入れる窓口があると思っています。

(座長)

計画の期間について、今後10年を5年間でキープすることに関して、いいのではないかと一うご意見をいただきました。

今回、計画の性格でも地域を7地域に再編ということもあり、地域特性を生かすうえでも7地域に分ける提案をいただいているのも特徴的かと思います。

特に、現状と課題については、事務局案では4つの大きな柱を提示されていますが、前半の推進会議の第1分科会、第2分科会、第3分科会が主に重点的に柱として取り上げている課題とリンクしているところも多いので、これ以外に課題として取り上げてはという意見でもいいかと思えますし、ここに書かれていることについての内容の方向についての意見でもいいのでご意見をお願いします。

(委員)

10年間を見据えたうえでの5年間ということだが、現場で5年間の期間の長さを考えたとき、本当に短い。教育現場の動きが遅いのもかもしれないが、新たな改革をするとき、私が直接教員に話している現場でさえ、丸々1年かかったり2年かかったりする。そういう教育の大きな流れを活性化していく中で、5年間という数字を出すについては、相当具体的なことを書き込まなければ、絵に描いた餅になるのではないかと。また同じようなことが出てきそうな気がします。

例えば、の学力定着にしても第1分科会で話していただいています。相当具体的なことを書き込まないと、学力向上は本当に目に見えないので、かなり具体的な方策をきっちり書くべきであると思います。その具体的なものは第1分科会で話してもらえばいいが、高校の活性化の中での学力向上は相当大きな、必要な問題になってくると思うので、高校の中で学力向上をどうとらえていくか、後に書いていただいているので、もう少し突っ込んで書くべきだと思います。

2点目に、の対応策の で「県民総参加」という言葉が出ていますが、本当に5年間は短い中で、県民総参加とは一体何だろうと最近特に学校現場にいて感じます。私の現場のやり方が不足なのはよく分かっていますが、なかなか地域との連携ができず、地域と連携したいと思いつつ、現場自体が何をしていたらいいかさえ、それすらまだ分からないので非常に難しいと学校現場では思うのではないのでしょうか。そういうことについても、具体的な方策というか、文字に落とし込んでいけば、もう少し有効性のある具体策になっていくのではないかと思います。

もう1点は、明日、明後日とセンター試験があり、校長が旗を持って応援に行くが、学力とは一体何かとついつい思ってしまいます。ユニクロとソニーの採用の違いを見てすごく考えるのです。ユニクロが大学1年生で内定を出すと言いつつ裏は何かというのを柳井さんが書いていましたが、ある有名大学へ入るためにやってきたがんばりを認めると。だから大学教育などは一切当てにしていない。有名大学へ入った力を認めて内定を出すと言いつつ。

ソニーは大学の名前は一切見ない。その人が何をやってきたかを採用で見ると言っています。その2つを受けて、高等学校は一体何をすればいいのか、すごく最近悩んでいます。大学へ入るだけのことをやっていけば、ユニクロのように、大学1年生で、面接で内定を取れるか。逆に言えば、ソニーのように力を付けていくため地道な教育を高校でやっていかないと、道徳教育、キャリア教育、学力すべてを含めてやっていかないと、これからの高等学校に対するニーズに応えられないのではという自分に迷いがあります。全体に関わることとして申し上げました。

(座長)

皆さんが活発に議論いただける意見をいただいたかと思います。いかがでしょうか。

(委員)

海外から見る日本の全体という形で見るとき、必ず豊かになるところは、やや散漫になると感じています。最近、モーターショーがアメリカで開かれています、ビッグ3が潰れたところは、非常に復権してきています。また、厳しい韓国は非常に力を付けています。一方、トヨタ、ホンダ、日産などが評価をされています、間違いなく落ちてきています。豊かでなんか傲慢やおごりが日本全体にあるのです。そういう形の中で、教育は百年の計が必要といわれる中、10年、5年、経済界は5年計画より3年でも遅いといわれます。毎年検証が必要というぐらい、凄まじい世界との競争の中から見れば、学力はどうかというよりは、勉強は何のためにするか、長い間に社会にどう貢献するかが問われることになるので、その辺をきちっと教育していただくべきではないでしょうか。校長先生がそのように悩む学校は、90%は進学されるということですし、私たちがキャリア教育を大学でさせてもらって、大学生の反応は意外なぐらい良かったので、私たちにやりがいがあると感じました。柳井さんのようなワクワク感を学生が持っていることが結構分かったので捨てたものではない。これからの厳しい経済状況の中で日本人の持っているポテンシャルは上がっていくのではないのでしょうか。

12月の最初から南アフリカに行って、地域の状況を聞いたのですが、1時間単位でなく何分間単位でレイプや、時間単位で殺人が起きて人が亡くなると。アパルトヘイトが21年間続いて、ずっと閉鎖されてきたことから、秩序が乱れてしまっている。人は自分を守るために、みんなピストルを持っているのです。一方で、世界の頂点に至っている豊かな日本には、甘えやおごりがあると思います。その点を見直して、次の世代がどうしていくか考えなければいけない時がきています。ぜひとも学校現場も経済界と一体になって、生徒たちに早い段階でハングリーさや世界の競争の厳しさ、おごりの怖さなど、もっと現実の姿として伝えれば、彼らも変化していくのではないかと考えています。

(座長)

先ほどの土肥委員の話聞いて思うのですが、ユニクロとソニーには共通点があるのではないのでしょうか。大学名は見ないと言いながらも、たくさんの応募者の中ですべてに会えるわけではないので、有名企業ならテストをしようと思うが、その際に一般知識と称して出されるのは、義務教育段階の中学校で学ぶべき学力がしっかりと伴っているかを見る採用試験がほとんどであります。中学校プラス高校での勉強したことが求められているのが現実です。厳しい大学受験をクリアしてきた学生は、それが認められるということで、大学の3、4年間を遊んで知識が抜けてしまうより、ピークに詰まったときの学生のほうが判断しやすいところでは、義務教育プラス高校で身に付けてほしい学力に関しては共通のものが求められているのではないのでしょうか。その中でも優劣を付けるところからすると、道徳観も含めた人間性の競争力になってくると思うので、人間性と基礎学力は社会に出る手前で高めておく必要性の共通点があるのではないかと常日頃思っています。

この資料を最初に目にしたとき、自分の中でじっくりこなかったのは、の策定にかかる現状と課題の対応策の案として表現されている、の「多様なニーズ」に書かれている言葉が少し整理しづらかったのです。なぜかと言えば、多様なニーズとして書かれている具体的な教育内容の表現のところに、「高等教育を受ける基礎としての必要な教育」という言葉と、「義務教育段階での学習内容の確実な定着を図るための教育」と書かれていますが、自分の感覚では、これはニーズではなく絶対条件だと思います。ニーズとは、求められているから高等教育でやらなくてはいけないものではないので、絶対に高等教育の中でやらなければいけない社会的な使命のものと、プラスアルファでのニーズという表現でないと、教育産業もサービス産業と言われながらも、そうではない部分がありますよね。そこまで心配する必要はないかもしれないが、ニーズというものを、教育するしないというより、学力の習熟度に応じて何々をするということだと、ニーズという言葉がすんなり来るが、ニーズの一つの表現としてこういうことを書かれると違和感を持ちます。

(委員)

日本の中にもいろんな産業があります。製造業やサービス業、金融業やいろんな業種によって

求める人材像は違うと思うのです。製造業はソニーが求めるコツコツと技術を高めていくような人材が必要になるし、ユニクロのようなサービス業や小売業は先見性や知識より感性が求められると思います。日本の中でもいろんな業種がある中、求める人材は非常に様々で、全員が同じユニクロの柳井氏の求める人材では無くて良いし、ソニーが求める人材も必要ですし、いろんな人材で日本の産業は構成されているので、自分が将来行きたい業種を選ぶのは本人だと思います。一番大事なのは、自らが常に向上、成長していきたい意識を持った人が、これからの社会で必要とされるのではないかと思います。自分で枠を決めて、それ以上努力をしない若者が今すごく増えてきているように思います。努力して自分を磨いていけば自分の夢に近づくことを理解した人材が企業にとって必要な人材ではないでしょうか。そのための努力ができる人材を育てる教育はどうすればいいか、いろんな人が必要かと思うのです。

(座長)

教育現場で共通したコアな部分と、そこで生活しているいろんな人とかかわって多様性を身に付けていくことで個性が出てくるという、共通の教育にしてしまうと個性じゃなくなりますよね。松岡委員と同じことを言っている経営者がおり、サラリーマンが一番多い中、給料をもらうのが一番楽をして営業して、ある程度の成績を持ってこようとする社員が最近大変多いと。自分自身も経営者のつもりで、自分が何をしたら売上げが上がるか、何をしたらお客に喜んでもらえるか、何をしたら自分を覚えてもらえるか自分で考え工夫して、成果を出して楽しむようなバイタリティーのある社員が最近大変少ないことを嘆いていました。そういうことに気づいてできる社員は、仕事に対する満足度も高くなり、人生も豊かになることに対する気づきが育ってくる中で、景気が悪いときに育てるので少ないのかと言っている人もいました。

(委員)

日本が豊かになり過ぎ、一般的にはほしいものは大抵手に入りますよね。そういう社会のハングリーさが無くなってくる要因ではないか。親もほしいものを与えている。

(委員)

自分も学校教育に関わるようになって驚いたことがあります。現在、200万社が日本にあると言われていますが、上場会社は4,000社を切ります。観光庁を入れても0.4%にしかありません。つまり、99.6%が非上場なのです。大学へ行って話すと、どんな大学でも8割が公務員か上場会社へ行きたいと答えます。たった0.4%の組織に入る努力をやってきたかどうかを訊ねると、現実的でないことがわかり、自分の生き方を変えて就職しようとなるのです。

また、高校2年生で、中東やヨーロッパでバイクレースにチャレンジする子がいますが、2、3年すると、3カ国語はペラペラになってきます。今、何が必要かと言えば、チャレンジすることが必要なのです。日本一にチャレンジするために、例えば富士山へ登ること、日本一というのは結構大変なことが分かります。つまり、やりきったときに何かが残るので、順位にこだわる必要はないのではと思います。

私は高校だけでいいという人の教育にどれだけの力を注げるかと考えます。大学へ行く人は4年間で将来を考えます。県立高校から社会へ出ようとする人たちには、99.6%の非上場の会社の人たちで支える教育が必要ではないかと。大学へ行ったら4年間でキャリア教育がされますが、高卒後社会へ出ようとする3割の人に目を向けて力を注いだら、高校も就職の状況も変わるのではないかと思います。高校教育において、トータルでいいということを考えないほうがいいのではないかと思います。大卒者は幹部候補生で採用するので会社が選びます。一方、高校生は、社会が目を付けてやらなければならない、教育に全力を挙げるべきだと思います。例えば、相可高校では社会へ出る子はスキルの高い子が多いと思いますが、一般の高校でのスキルはもっとバックアップすべきと感じます。

(委員)

番のところに義務教育段階での学習内容の確実な定着を図るための教育が、多様なニーズに応える教育の1つの例に挙がっているのはどういうことなのか。この部分がのほうに入っていくべき内容ではないかと思いました。

高校に必要な学力を付けさせて、さらに、いろんな子どもたちの夢や社会への就職など希望に

対してのニーズに応えていかななくてはならないというまとめ方のほうがしっくり来るのです。別にユニクロとソニーを比べる必要はない。と で解決しなければならない課題は少し違うという感じを持っていました。

(座長)

基本的な考え方の審議時間が終わりに近づいてきました。

(委員)

変えたほうがいいのではと思うのは、 番の 、教育の質の保証と教育の内容の充実とあり、全体が必要なことだが、高等学校はいろんなニーズに応える必要がある、学力定着する必要がある。その際に小規模校が後期中等教育の役割を果たせるかを検討していく必要があるという記述がありますが、5年間は本当に短いと思うのです。基本的には、再編活性化の中では3学級～8学級という数字を教育委員会として出しているのはいいことだと思うが、その際、小規模校が果たせるかを検討していく必要があると思います。疑問文のようなことを書いていくことについて、5年間では達成できないのではないかと感じるのです。ここでずばり書くのは少し無理だろうが、それにしてもある程度は書いていかないと。検討するのではなく、教育委員会としての思いという言い方は微妙なところがあります。

(座長)

その項目については、Cの適正配置のところでも議論いただけるので、そのときによいご意見をいただきたいと思います。

後ほど、さかのぼってご意見をいただいても構わないので、次に進めさせていただきたい。

引き続き、2つ目の項目の「B. 県立高等学校の活性化」についての審議をお願いしたい。お手元の資料は2ページから4ページが該当箇所なので、順番に事務局から資料の説明をお願いします。

(事務局)

それでは、B、2枚目以降をご覧ください。私からは についての説明をさせていただきますが、昨年の配付の段階からの大きな変更は今後の対応策案に追記しました。ただ、現状や課題の欄についても内容を精査し、一部修正、追記をしました。また、下線が付いている部分は、事前送付から修正した部分です。

の各学科ということで、aの普通科からとなっています。また、横には現計画の内容、現状・課題、今後の対策となっていますが、説明は現状、課題、今後の対応策についてポイントを押さえて説明をさせていただきます。今後の対応策のところの項目ごとの矢印の後に記号が書いてありますが、それは左隣の課題にそれぞれ対応しているという意味です。

まず、aの普通科からです。現状、全日制56校のうち33校に設置されています。また、生徒の割合は56.6%が普通科に在籍しています。進路別に分けると、ほぼ「全員が大学への進学を希望する学校」「比較的進学希望者の多い学校」「就職希望者が多い学校」と3つのタイプに分けられます。具体的にはその下に書いてあります。

課題として、まず1つ目の普通科については、より高度な内容の学習を行う、志を育成する必要があるということです。2つ目は、幅広い進路希望に対応した指導体制を整えること、また、目標達成に向けた支援を充実させることが必要です。3つ目は、学び直しも含めた基礎学力の育成・定着です。全体として普通科の就職する生徒については、専門学科の卒業生に比べ3年以内の離職率が高いのも課題です。

対応策について、1つ目のタイプの普通科については、発展的な内容の効果的な教育方法、その成果を確認するというところがございます。2つ目のタイプの普通科については、効果的な類型の設定、習熟度別学習、就業体験活動、ボランティア活動を行う、自分自身の適性や役割を理解するというところがございます。3つ目のタイプについては、学び直しのための学校設定科目開設や、やる気を引き出し基礎学力の育成・定着を図るということがございます。

全体的課題である離職率が高いことについては、関係機関と連携し早期離職防止策を充実させることとなります。

続いて、b. 普通科系専門学科等の「等」はコースも含むという意味です。まず、現状、科学、

数学、英語に興味・関心を持っている者に対して、学習をより深めたいということで理数科、英語関連学科、国際関係学科を設置しているというところがございます。体育や美術については、体育科、応用デザイン科を設置しています

課題の1つ目は、より高度な内容を学習する機会の提供でございます。2つ目は、専門性を生かして進路実現につながるよう実践するということでございます。3つ目としては、当初の設置目的を含め、実態把握が十分でないのも課題と考えています。

今後の対応策は、1つ目は、大学等と連携してグローバル人材を育成する、またコア教員の育成を目指すということでございます。2つ目は、主体的な学習や体験活動の充実、進路希望に対応した教育課程編成の一層の充実です。Cの課題は、実態把握を行う、場合によって見直しを行うということでございます。

次に、職業系専門学科の現状として、2学級以上の規模のある専門学科について、コースを設置するなど、活性化を図っていくということです。2つ目、併置されていた1学級規模の専門学科は整理統合を実施するという事です。くくり募集については、桑名工業、四日市農芸、伊賀白鳳で実施、亀山高校にシステムメディア科、伊勢まなび高校にものづくり工学科、伊賀白鳳を総合専門高校ということで新設したということでございます。それぞれの課題として、1つ目は、更なる活性化策が必要であるということでございます。整理統合された学科については、実態把握が十分でなく、C・くくり募集についても実態把握が十分ではありません。Dは新学科、新コースの設置についても実態把握ができていないということです。Eは学習成果を就職に十分に生かし切れていない、またF・教員の専門的技術の向上が課題でございます。

対応策は、Aは教育内容等を検討する、Bについては1学級規模の専門学科のあり方について検討します。C・くくり募集について検証を行います。D・卒業生の動向について産業界からのヒアリング等、ニーズを把握して教育内容へ反映するという事でございます。Eは地域企業等との連携を深め、就職先を確保します。F・大学、専門学校、企業、職人等との連携により教員が専門的技術を習得するという事でございます。

Cの農業は5校に設置されており、どの学科も1学級規模です。6割は就職でございます。農業関係への就職の割合は高くはないが最近では増えており、最新では44.4%ということでございます。農業については、農業教育を通じた人づくりを行っており、また地域企業への就職率が高い傾向があります。

課題として、学習内容が地域や中学生に十分浸透していない、B農業を担う意欲のある生徒の確保と育成、C就職先を確保するには教育現場だけでは限界があるということでございます。

対応策として、公開授業、出前授業、地域貢献活動を推進する、異なる学科が共同して研究を行ったり、例えば商業高校との取組など、学校の枠を超えた学びを実践、地元への定着率が高いということから、長期間の実習、特産品の生産・加工、産業振興、地域活性化へ向けた実践的な教育を推進する、それから県の農業施策、担い手育成であるとかが耕作放棄地対策等と連携した取組を強化するという事でございます。

dの工業の現状としては、全日制9校、定時制2校に設置されています。桑名工業高校では特に充実したデュアルシステムを実施しています。7割以上が就職で、83%が県内に就職、中身は製造、製作が73%と最も多いのが現状です。

課題として、専門性を生かして進学できる体制が構築できていない、Bは職業系専門学科の欄の再掲、Cはコミュニケーション能力の育成が十分でないことから、進路選択の幅を狭めているということでございます。

対応策として、進路ガイダンス等の充実により、生徒の目的意識を明確化する、また指導体制を構築する、それから、グローバル化に対応した教育、その次は再掲です。4つ目は学習成果発表会やデュアルシステムの実施等、キャリア教育の実践を通じて、表現力、コミュニケーション能力を育むということでございます。

e・商業は全日制7校、定時制1校の設置です。進路の状況は、約半数が就職で、9割近くが県内に就職しています。中身は40%が事務職、販売が9%、サービスが14%で、生産工程への就業も約30%を占めている現状でございます。

課題として、地域の企業が要望する職種、業種の実態把握、ビジネス現場で活用できる企画力、提案力の育成が必要ということでございます。

今後の対応策として、企業の人材ニーズ調査や卒業生に対するアンケートによって教育内容を見直し、あり方について検討するというものでございます。また、すべての生徒がインターンシップやジョブシャドウを実施し、生産工程を含めた職種を体験するというものでございます。英会話の習得やビジネスシーンを経験できる研修機会の設定、商品開発、販売実習等実践的な学習や、地域産業の振興に関する取組を充実するというものでございます。

fの水産の現状として、水産高校に海洋、水産製造・養殖、機関の3つの学科があります。また、漁業と機関の2つの専攻科があり、66%が就職、44%が水産・海運関係です。

課題として、志願者数を確保できていない、専門性を生かした就職先の確保、水産学科の存在意義が十分発揮できていないということでございます。

対応策として、公開講座、出前講座、ボランティア活動等の地域貢献活動、2つ目として、異なる学科と共同研究、例えば食物調理科等、学校の枠を超えた学びを実践するなどの取組を通じて水産教育の魅力等を一層高める、また県や市町の水産施策、栽培漁業の推進等と連携した取組を強化する、関係機関との連携の下、就職先を確保するというものでございます。

gの家庭は6校に設置されており、食物、服飾などのコースを設置しています。特に相可高校の食物調理科は全国的に注目を集めています。5割が就職、サービス業や製造加工業への就業が多く89%でございます。

課題として、A一部の学校で志願者数が減少している、Bは再掲でございます。

対応策として、異なる学科が共同して研究する、学科や学校の枠を超えた学びを実現する、また学校家庭クラブ活動を中心にして貢献活動を行う、3つ目は再掲、4つ目は特産品の商品開発に関する学習、企画やマネジメント能力を育成する学習を充実するものでございます。

Hの看護は、桑名高校に衛生看護科、専攻科があります。看護師として県内の医療機関に就職していますが、一部保健師、助産師を目指して進学する者もいます。

課題として、医師講師、実習病院の確保が難しいことと、5年一貫教育のさらなる充実でございます。Aについては関係機関や看護大学との連携を推進する、また医師講師や臨地実習の確保について関係機関との連携を深める、Bについては、知識や技術の統合分野での教育内容を充実するというものでございます。

iの情報の現状として、亀山高校にシステムメディア科2学級があります。コンピューターやネットワークを活用し、能力を身につけ、35%が大学や短大への進学、20%が専修学校への進学、45%が就職となっています。

課題として、専門性を生かした就職先の確保ができていない、高度化、多様化に対応した人材を育成し切れていないということでございます。

今後の対応としては、進路等の実態把握を行い、設置の趣旨が十分発揮できているかどうか検証を行う。大学や専門学校との連携した取組を推進、また課題解決型の学習を実施する、地域の活性化に貢献することでございます。

jの福祉は、伊賀白鳳と明野の2校に設置されており、介護福祉士受験資格の取得、多様な福祉サービスへの対応ということで取り組んでおります。就職者が全体の4割、福祉関連に多く就職ということで、進学についても福祉関係や専修学校があります。

課題として、介護福祉士養成のための法改正に対応した実習先や時間数の確保、教員要件を満たす教員の確保が難しいということでございます。

対応策としては、関係機関等の連携、実習先の確保、時間割や教育課程の工夫、教員要件を満たすための講習会への参加等を推進するというものでございます。

(事務局)

新しいタイプの高校について、総合学科aのところをご覧いただきたいと思います。現状では県内に8校、全日制7校、定時制1校を設置し、自己の適性等に応じた学習や、将来の職業選択を視野に入れた学習を重視するなどの特色をもって4～8系列を置いています。

課題は、設置の趣旨が生かされているか検証が必要ということですが、B、社会や地域の変化・

ニーズに対応する必要があると考えています。あるいは、基礎学力定着も必要と考えています。C、総合学科には「産業社会と人間」という必修科目があるが、これをベースにキャリア教育の充実を図る必要があります。

対応策として、Aについては、実態把握を行い、あり方の検討を行うことが必要です。B・Cについて、各地域における総合学科としての存在意義を明確にし、ニーズや実態に応じて系列の見直しを行うことが必要です。あるいは、学び直しを含めた基礎学力の定着を目的とし、効果的な授業、あるいは、課外活動等のあり方についての研究も必要と考えています。Cについて、「産業社会と人間」の授業は、体験的な学習の充実や課題対応能力を育成する取組を強化したいと考えています。総合学科での学習が将来の生徒の職業選択につながるよう、ガイダンス機能の強化も必要と考えています。

b. 単位制の現状は、現在、全日制で16校、定時制6校に導入されています。

課題として、Aの生徒が科目選択を行うにあたり、計画的かつ綿密な進路ガイダンスができるようにすることが必要です。Bの単位制導入の趣旨が生かされているかどうかの検証も必要です。

対応策として、ガイダンス機能をこれまで以上に強化し、キャリア教育の充実を図ることが必要です。実態把握につきましては、これを行い、あり方についての検討が必要です。

c. 中高一貫教育についての現状は、県内3地域の白山、飯南、南勢地域で連携型中高一貫教育を行っています。併設型と中等教育学校については、県の中高一貫教育推進会議において検討中です。

課題として、連携型は当該地域の少子化が進行しており、連携中学校から高校への進学率が伸び悩んでいるということがあります。連携の強化、教育課程の工夫が必要です。併設型と中等教育学校については、理念や課題を明らかにしつつ、県内各地域の状況を踏まえ、県民の意見を聞きながら検討する必要があると考えています。

対応策は、連携型中高一貫教育については実態把握が必要と考えております。その中で、あり方を見直し、早期に方向性を出すことを考えています。連携先中学校を拡大し、生徒の確保に努める取組が必要であると考えています。

併設型と中等教育学校については、中高一貫教育推進会議において必要性を含めて検討し、できるだけ早期に方向性を出す必要があると考えています。

その他の活性化の取組の評価について、現状は、自己評価の実施と公表の義務化については、13年度からやっております。学校関係者評価は、18年度から学校評価システム構築事業で研究を行ってまいりました。23年9月現在で、県立高校58校中、43校において関係者評価を試行的に実施しています。

課題として、自己評価については評価項目が網羅的であったり抽象的であったりします。関係者評価については、評価自体が目的化されており、改善に結びついていない事例もあります。

対応策として、自己評価については、目標設定の重点化等、具体的な改善方策を立案する、関係者評価については、ガイドラインを作成するとともに、評価委員を対象とした研修会を開催し、精度を高めたいと考えています。評議員、学校関係者評価委員については、制度の趣旨を踏まえ、そのあり方についても見直しを進めていきます。

(座長)

それでは、活性化についてのご議論をお願いします。なお、議論いただく際には、事前に前回は配られていた資料2を見ていただくと、一覧でそれぞれどういう業種に行っているかを見ていただくためのデータが収められているので、参考にさせていただきながら議論をいただければいいのではと思います。

事務局の説明に対する質問も含め、活性化について意見をいただきたいと思います。

(委員)

Bの普通科系専門学科等に行っている生徒たちの就職率の内訳が知りたいのですが。

(事務局)

1つ目のご指摘の部分について、大半が4年生大学進学です。現状では、理数科、英語関連学科、国際関係学科は進学、より高度な進学が多いです。

(委員)

久居のスポーツ科学の関係などの体育や、美術に関するところは就職が多いということですね。より高度な進学とはどういうことですか。

(事務局)

体育、美術については、当然進学もあるが、就職も相当数あります。難易度の高い大学へ進学ということです。

(委員)

うちの理数科は特進として宣伝している。そうしないと、学科の設置の価値が無くなってしまふのです。全国的にそれを言わなかった理数科は全部急落している。理数科から学科改変で普通科になった学校もあります。

(委員)

希にトヨタの技術系とか工業系、研究系へ進む人はいないのですか。

(委員)

名張西高校の情報科があるが、豊橋技術大学へかなりの人数が行っています。

(委員)

首都圏の人に聞きましたが、今、4割の方が中学校から一貫校へ行っているようです。私学から有名大学へエスカレーターでいけるので、中学校への受験勉強は大変熾烈な競争のようです。また、僕がびっくりしたのは、ある東証1部の社員が辞めてうちの会社へ来ました。来た理由を聞くと、30数人が同期でその会社へ入ったが、自分の行く末を考えると、2年間過ごし考えた結果、違う会社へ入った方が実力を発揮できるのではと考えたということなのです。このような人たちは非常に高い分析する能力があるのだから、辞めることもある意味ではキャリアアップでいいのではないかと思います。辞めるということに、我々は世の中にあまり気を遣いすぎるとは思いません。例えば、土肥校長が言ったように、特進とはっきり打ち出して有名大学へ入れるという形を取ってもいいのではないかと。一律というのは本当に難しいと思います。また、学びがあれば、20年30年経って、会社が一流になれないとは我々も思っていません。私たちはアソシエイトと言いますが、仕事の仲間、同僚、共同経営者だということを徹底的に教えています。薬学部の高木理事長と話をすると、今は学生のスキルが高かったらどんどん入学させているようです。ホンダ学園では、経済的に苦しい家庭があれば援助する方法がいくらでもあります。そういう情報が学校にはなすすぎるのではないかと思います。社会は人を育てるためにお金を使おうとしているのです、おそらくトヨタでもホンダでも奨学金制度もあるのです。

(委員)

今の高等学校の活性化イコール何かと考えるが、世間一般では、高等学校の活性化イコール、何か成果のみえる数字にとらわれ過ぎるのが間違いで、とらわれずにもっと行く先を見ていく考え方ができていくなら、別に離職率が高くても、スキルを持って次の職場へ行けばいいのです。それが豊かな人生であるという価値観で見てもらえれば、それはそれでいいと思うが、高等学校が課せられている活性化の使命は、数字とは言わないが目に見える結果に教員が怯えているのです。明日、センター試験があり何点取れるかというのが、今の理数科の特進のある学校の最大の目標なのです。狭い世界でとらわれているので、どうしても成果を追い求めざるを得なく、有名大学への進学率の話になるのです。

(委員)

三重県からでも例えなんであれ、そうしてスキルを上げてやり入学させることは、日本の経済格差や人的格差が生まれてくるのですから、何が何でも高校のうちは根性論を使おうが何しようが、行ける人は行かせてやってほしい。

大体、普通の人でも22歳まで学校へ行って遊んでいれば、自分の立ち位置は分かるものです。大学へ残った人たちに、家庭が非常に貧しい、学びはある、ここに目を向けると、3割の人はよく分からないが、そのうちの5%なり10%がそういう人なら、大学も今オッケーと言っている。おそらく三重大学も医師になるにはこちら辺で採り、こういうふうになったら本当に医者が好きなら入ると。何人入れたると言えばあれになると思う。みんな大学へ行ったらいい生徒をほし

がるわけですよ。

(委員)

イコール入学試験の成績になる。

(委員)

そう。それをクリアしない者は。

(委員)

イコールお尻を叩いて勉強させなければいけない。就職が多いところはより就職率を上げる成果に今は追われている。数字が出ることを活性化と結びつけているなら、非常に難しいのです。

(座長)

それについての質問で、この課題のところにもいくつか出てくる言葉で、定員割れをしているところがあるとの記述がありますが、現在ある学科の種類はどのように決まってきたのですか。昔、三重県のこの地域では農業が盛んだったとか、工業が盛んでこういう分野で活躍して専門的な技術や技能を育てる意味合いが三重県の産業や経済を活発にするので、それに対するニーズのある学科がこれだけで、それに対する枠がこれぐらいだからという産業政策的なものとしてリンクして県立高校の学科名や定員枠が決められてきたような歴史はあるのですか。

(副教育長)

一口で言うのは難しいが、まず、進学校と言われるところは旧制中学校の流れを汲んでいると思う。一中は津中、二中は四日市、三中は上野、四中は宇治山田高校となっているわけだが、あるいは木本や尾鷲も旧制中学の流れです。

もう一つは、職業高校で、例えば、明野高校は明野勸農場で、明治以来カイコが盛んだったとか、河原田農学校は四日市農芸という農業のところ、久居農林は三重県立農学校、松阪工業は三重県立工業学校という、県立の工業学校は松阪工業しかなかった時代があります。そういう古い戦前の歴史を引っばっていると。相可高校も旧制では農業学校であり、家政という良い子女をつくる、家庭人をつくることで家庭も農業と併置されたという経過でございます。そのときどきで大きな学科の流れは、資料の2に書いてありますが、大学科と呼ぶ中に小学科が入ってくる。小学科の中で、商業で言えば情報処理、情報ビジネスとかいろんな小学科がある訳ですが、その時代の流れで学科改編をして作りあげてきたのです。学科の構成は、産業構造なり地域の歴史、地域の担い手、リーダーを養成するためにできてきた。

三重県の場合、その割合がどうかは、神奈川県や東京へいくと、8割から9割近くは普通科高校志向が強いわけです。三重県の場合は、56.6%ぐらいが普通科と言ったが、6・3・1の割合で、職業高校を3割ぐらい地域の担い手として残そうと教育委員会の中で引き継がれてきたものがあります。1は総合学科でございます。一定の枠組みを崩さず、私立の学校は普通科高校が多いので、職業高校は県立が持つという定員の作り方をしてきたということでございます。

(座長)

高校に求められる活性化や成果は先ほど数値でという話がありましたが、その辺の現在の産業構造とのミスマッチが起きているところもあり、例えば、入ってくる定員枠はニーズがないということで、就職先を探さなくてはならない現実、地域の企業が高卒で能力を持った人を求めているからということになるとすれば、その辺の抜本的な見直しについての機会はあったのかと思ったりもします。

一方で農林水産にかかわる部分も定員割れは結構あると思うのですが、ないから無くしていいかということではなく、その辺が今回の資料2の中で、県のいろんな商工、各部との連携と書かれている中で、その辺に戦略的にどれぐらいの人が必要だからという連携がないというのは、やってないのかと思ったのですが。両輪で三重県の産業や三重県が維持していくため、戦略的にこういう人材を地域で育てていくべきという考え方の学科や定員枠と、本当にこれからの時代や産業に求められている分野や人数の割合等の考えの両輪で考えないと、本当の意味での活性化は難しいのではないかと思ったのですが。

(副教育長)

確かに産業界との連携、あるいは県庁の中で産業部門、福祉部門を担っているところとどのく

らの割合で担い手がいるかについて協議したことはこれまでございません。例えば、介護福祉士でヘルパーが欲しいとか養成できないかということを受けて、教育委員会でどのぐらいのレベルでできるかと話をすることは、新規事業が出た場合には、これまで一番教育委員会が考えてきた。それがこういう結果になっているのかもしれないが、生徒や保護者の希望、あるいは地域の希望を優先してきたことは事実です。そこが定員割れのところやいろんなことが起こっている歴史的な経過もありますが、例えば、末松委員の前で申し訳ないが、鈴鹿市は普通科が多く、工業高校も商業高校も農業高校もないのです。なぜかといえば鈴鹿市が新しい市で人口が集積してくる中で、保護者や地域の願いは普通科高校がほしいという要望がその当時たくさん出てきたわけです。当時はそういう要望もあったことと、鈴鹿高専という大きな核になる工業高校よりもう一つ上のクラスがあったので、工業高校をつくっても多分学力の低い子が来るのではないかということも、いろいろ昔の教育史を読んでいると出てくるわけです。そういう中で、子どもや保護者や地域の声で高校をつくってきました。久居高校など新しいところはみんな創立2、30年のところは普通科高校が多いのです。工業高校や農業高校をつくと、県は多くの投資が必要となり、腹をくくらざるを得ません。よほど市場調査をしてやらないと難しいというジレンマがあります。募集定数の策定、高校別に、もうすぐ2月3月になると入試のシーズンになりますが、中学校から7月ぐらいに第一希望などを集めてやっていくという地道な作業の中でやっていますが、杉浦委員の言われるように、需要の側のニーズと産業界の地域の担い手づくりのバランスをどのように取っていくかということで、今まで教育委員会はこちら側だけを重視していたという経緯がございます。いいか悪いかは今後、また話し合っていたいただきたいと思います。

(座長)

今、大学は新設学科ができたという、ほとんど看護ばかりが現状です。それは国が看護師を育てなければならぬという政策で、大学がパッとつくるといふ。大学は柔軟性が取れる場合が多いが、高校ではそういうのは見聞きしないので、余計にミスマッチが起こってきているのではないかと思います。

(委員)

自分が高校進学や大学進学をする時の状況を今の状況と比べ、いろいろ感じることは、自分の時代の地域事情は、新しい団地ができてきた状況から普通科高校が望まれた歴史がありました。本市の市民性は、特色というより普通科のほうが馴染みやすい志向性があると思われまので、その中で高校ができてきた経緯は非常によく分かるのです。ただ、私の時代には群制が高校入試に敷かれており、地域の限られたところにしか行けなかったのが、今はどこでも行ける状況になったにもかかわらず、コースのミスマッチを起こしているような気がしていたのですが。

これからの方向性がどこへ向いていくか、業界とのミスマッチということだけでなく、生徒はどこへでも進学することが希望できるので、三重県全体として総合的に普通科を残すか、今、過渡期だと思います。旧制から引き継がれてきた学校でも特色性を出すため、国際科学や数理科学など理数系に力を入れるようになってきている中、最終的に枠のないところに書いてある高校がどれぐらいの割合で残る、残していくべきか、方向性はどうか考えているか聞きたいと思います。どこへでも進学できるので、他県からもやってくるような県立高校の方向性を求めていくのかとか。

(教育長)

個人的な見解になるが、戦後、進学率の増加の受け皿になったのが普通科高校と思っています。特に日本の場合、諸外国に比べ職業学科より普通科がかなり多くなっています。ヨーロッパでは職業系が多いが、日本では進学率の急増対策も含め、普通科が受け皿になっていたのではないのでしょうか。今は義務教育と変わらない進学率になってきているので、今までと違う教育の路線を入れていかなければという意識を持っています。資料には普通科高校3タイプを書いているが、偏差値の高い大学へ進学していく学校、進学率が結構高い学校、大半が就職するような学校と、同じ普通科を見ても3つのタイプに分かれてきます。職業学科でも進学率が上がってきており、以前とは違う環境の中、どんな高校生を育てていくかが一番悩ましいところだと思っています。

15歳から25歳までの今の子どもたちの状況を考えると、失業率が10%近くまで高くなっ

てきています。正規雇用率が急落して3～4割が非正規雇用となっており、大学を卒業しても15%ぐらいが就職浪人している状況にあり、高校や大学を卒業する子どもたちが社会に出るときに、大きな関門があるのです。昔は高校受験の成功が一つの終わりだったが、今は18歳、22歳で就職するときに間違えると、今の日本の制度の中ではなかなか取り返せない部分が多いと思うのです。非正規雇用から正規雇用に変わるのも難しいのです。何年経っても200万円足らずの低賃金で働かざるを得なくなるので、結婚も子どもを育てることもできない厳しい環境にいる人たちが、少しでも自分達の希望に沿った形で生きられるよう、何が大事か一生懸命考えようと思っています。いくつかのタイプがあるが、上に伸びようとしている子どもたちはどんどん伸ばしてやりたいと思います。理数科等で一流大学や外国の一流大学へ進学できる高いレベルの子にまで育てるとか、グローバル化が進む中、英語でビジネスができる能力を持った子どもたちを育てるとか、職業学科でも、高校卒業して社会人になっても一定のレベルまで達している技術を持った子を育てるとか、そういうことを方針としてやりたいと思っています。一方では、義務教育の学力も身に付いていない子もいるので、その子たちが社会に出て、いろんなチャンスをつかめるための基礎的な能力を育てることもやらなければならないと思っています。やり方は一つではなく、子どもたちの能力や特性に合わせてやれる複線型の高校を目指さなければならないと思っています。今までのような一律の教育はしないということです。

(委員)

どれを残していくかになってくるのですか？ 子どもの数はどんどん減少する中、地域の事情を考えると残さなければいけないが、三重県の高校のどの部分を残すかという議論になってくるのではないか。

(副教育長)

資料2の35ページに、地域別の24年から5ヶ年の三重県中学校卒業者の推移と予測が載っており、桑名から熊野まで管内別を書いてある。この春卒業する子たちが網掛けになっている。24年から28年3月までを見ると、18,215人が17,851人になり、更に4年後は16,000人になっていくにもかかわらず、鈴鹿市を見ると、そんなにも大きく変わらない。現在の小学5年生は2,504人いるが、28年では逆に2,645人に増えている。

網掛けがかかっている伊勢では、2,565人が2,303人と200人余り減っていくという、地域によってばらつきがあるので、これからは地域ごとに県も産業政策なり保護者の希望も聞きながらやっていかなければならないが、地域として残していきたい高校を考えていかなければということで、今後、大きなフレームを作っていただき、地域の声や産業界の声を聞きながら、具体的に実施計画的なものを落とし込んでいきたいと考えています。

三重県は広いので、鈴鹿から北はなかなか減らない現状が、逆に鈴鹿市はどうやって受け皿を作るか非常に難しい局面も想定されているわけです。あるいは、もっと活性化しないと鈴鹿の子は鈴鹿の高校へ行かないということになってくるのです。

(委員)

たくさん出て行っています。

(副教育長)

事実であり、四日市の南へ行ったり、津へ来たりということで。

(委員)

本当に子どもたちが自分たちで高校を選んでいる。選べる状況があることは、逆に地域でくくっていないことが非常にいいことだと思います。三重県全体でも減っていくと、県外流出が多くなってきて、最終的に就職のときにいかに戻すかにまでつながってくるのですよね。

(副教育長)

鈴鹿と同じように名張も新しい町なので、普通科の定員が多い。時代の世相や親の願い、子どもたちの願いがそういうところに現れているという状況なのです。

(委員)

職業科が必ずしも必要ではないと思います。別に普通科でもいいのです。7割も大学へ進む中で、みんなが大学へ行って厳しさを実感すればいいのです。また、産業界の構造変化を教育界は

あまりにも知らなさ過ぎ、激変が起きているのです。日本の産業構造の物を買ってお金を稼ぐことは難しくなっている現状があります。資本家は海外に投資している利益のリターン、利益の10%をホンダなら海外から配当としてもらえることで日本が裕福になっているのです。雇用はますます歪み、少子高齢化で雇用が生まれることは絶対ないのです。これだけ年寄りの元気な人がいたら、その人たちを使った方がスキルも高いので、勉強しない子は漂流することになります。絶対に伸びる分野は分かっているのです。例えば、高齢化社会で看護が必要になり、農業は絶対伸びていきます。つまり、TPP を実行しないと日本は鎖国状態になるので、中部経済界、連合会も農業分野に相当な資金を出すとやっているからです。近代的な格好いい農業が生まれることは可能なのです。そういうことをあまりにも知らなさすぎます。ノウハウも資金も、TPP が万が一進んできたとき、過疎化の中で空いてくる土地を使えば、構造が生まれる変化が必要で、その変化を子どもたちに伝えるべきです。産業界が絶対忘れてはならないことは、一仕事は一賃金、一つの仕事しかできない人に二つの賃金は払えません。これからは毎年の昇給は全く無くなるが、スキルの高い人はどんどん上がっていきます。それが5%に富が集まるようになっていますが、その5%の富を三重県に使うのなら、産業界とくっついて考えなければならないのです。変化が遅すぎるのです。産業界はただで使えるし、お金も使えるのです。もっと幅広く考えるべきでしょう。

(教育長)

言われるようにものづくりはどんどん変えなければだめだと思っています。日本に残るのは本当にセンター的な部分や国内でしかできない部分なので、農業、観光、人的サービスの介護、医療の部分はどうしても残ることになるのです。その部分の需要を支えながら、日本の企業が海外で得た利益を国内に還元することも方法の一つでしょう。そういう大きな流れの中にすべての中学生や高校生がみんな行けるかということ、そうではないと思っています。きちんと教え込んでやらなければいけない子、学力で伸ばせる子もいれば、学力ではなく他のことなら伸ばせる子も絶対にいるはず。そういう多様性の部分を教育として残していかないと、すべてが大学へ行っているからということ、そういう教育だけするのは違うと思います。子どもたちが世の中へ出たときにチャンスをつかむために必要な能力だけはきちんと身に付けさせて、送り出す部分での教育も教育としては必要だと思います。

(委員)

だから、教育長がそこを感じてもらったら、なぜ私がそう言ったかといえ、極端には普通科高校ばかりだと。なぜ、今、開設にお金がかかったとしても、農業分野や介護分野にお金を注ぎ込んで学校を変化させていくのが必要だと。今、医療科学大学や三重大学とか医療の分野、農業もそういう点では多くものがあります。流通業は医療をはじめとした三重県から育ったグループがあるが、そういうところの教育システム、我々も流通業なので、我々が考える教育システムは、大学生を今までは6ヶ月ぐらいもかかったが、今は3ヶ月かけて、その教材を使えば我々が求める人材が育っていくと思います。三重県から広げていけば、ほかの県はさておいてもそういうことの変化ができるので、早急に普通科高校でつくって大学をつくるなら、大学生をつくれればいい。変化するのなら、学校が職業別に変わらなければいけない。そこを教育長が言ってくれたので、いくつかの候補を鈴鹿に工業高校があれば、本田技研など一流メーカーが大量に採っていたと思うのです。残念ながら鈴鹿高専は、日本のトップ企業があさったので鈴鹿には残らなかったのです。だから、鈴鹿は専門分野が薄いので、本田技研は県外の工業高校から来た。三重県を上げるのに他県へ広げていくな、一緒に考えましょう。

我々のノウハウは中部経済界、日本の経済界を使えばいい。私は東京に18年いて東京の経済界の中でやっていたので、何でも使えます。そのように考えればいい。経済界との接点を見つけて、お金を取るものは取り、雇用してもらおうものはしてもらうようにはっきりすれば、本田技研には8,000人の社員がおり、三重県から大半採り、下請けさんも採ってということでも可能だとは思っています。南の方では、1農業政策や水産施策を群別に思いっきりやってもらえば、非常に可能性が高い。そういう大胆な発想をしない限りは難しいと思うのです。

鈴鹿市でこの間、教育フォーラムをやったが、みんなが出てきて、今回は山田先生が来てくれ、

地域をみんなで育てなければいけないということで、そこは惜しまずにやることができると思うのです。ぜひとも三重県をもう一度分析し、普通科高校で大学生をつくるならつくって、そうでないなら変化することも必要だということも考えてほしい。

経済界はこの後、何人が引っ張り込み活性化したい。一応学校を10校ぐらい選び、子どもたちの思いをアンケートで調査し、座長に見ていただき、おもしろいという形なら経済界がお手伝いしたいと考えています。

(座長)

進学を目的に普通科へ入ってくるのはすごく分かりやすい。大学には普通科というのはないので、大学進学する段階である程度自分の職業を見極めてやっていると思うが、普通科に入ってきて就職をしている学生の比率が高い高校もあるということですが、その学生たちが普通科を志望した理由はあるのでしょうか。将来的に何をしたいか希望がないので、とりあえず普通科を選ぶのですか。

(事務局)

中学校卒業時点で、工業へ行くとか商業へ行く決断ができなかった。先延ばしをした感じの子が多いのではないのでしょうか。

(座長)

逆に言えば、農業、工業、商業、特に工業や商業は就職状況の職種別を見れば、工業らしいところ、商業らしいところにたくさん就職しているが、それ以外の学科名の職種で見ると、結構ミスマッチを起こしているのではと思われるようなところへの就職者数も少なくないですね。それは中学校のときに見極めたものと、自分の適職が違っていった感じになるのでしょうか。学んできたところと違うところに結構入っている学生もいるのですよね。

(委員)

中学3年生のときの夢や思いと、成長期の中でこんなはずじゃなかったけど、高校は卒業しないと、という思いでいるのも事実あると思うのです。例えば、相可高校で学科変更する前の家政科のときは、輪切りにされた状態に入ってきたというのもあるかと思うし、専門の就職先もありません。行きたいが行けないという現実があるのです。

(座長)

普通科で離職率が高いとあるが、この調査をしたときに、なぜ普通科の離職率が高いかの理由として、社会が長い時間のOJTなどで育てる期間が無くて、高校生でも即戦力化を求めている傾向が強い中で、普通科で専門的な知識や共通用語が分からなくて、社会に出てついて行けなくて辞めてしまったという理由も多かったような記憶があるのですが。離職率の低減の改善を考えたとき、将来を決めるのを先延ばしをして普通科に入ってきた特に進学しない学生に、ある程度自分の進路が見定まったとき、どういう教育をしていくか処方箋的に考えていくことで、離職率の低減に結びつかないかと思ったのですが。

それらを分析するとき、資料2の職種で保守とかあるが、そこが人数が大変多くなっているの、逆に分析し切れてないのではと思ったわけです。資料2の9ページで、生産工程・労務の職種のくくりのところがすべての学科を共通して大変多くなっています。このくくりだけは、これから求められている学科や職を分析する中であいまいになってしまうので、こういう統計を取る際に、ここに関してもう少し細分することで、何かしら見えてくるものもあるのではと感じました。

(副教育長)

この資料は文部科学省の就職の5月1日調査を基本的に押さえながらやっているの、これから高校の活性化を考えていく中、座長の言われたことも視点に入れながら、別途やるかで考えていければと思っています。

先ほど普通科でミスマッチを起こしているのではないかという話がありましたが、95~6%の進学率の中でどこかへは行かなければいけない。内部では普通科の枠のパイを減らせばいいとか、高校の早い時期から職業教育を普通科にもということで、白山高校には普通科と商業に関する学科があるのですが、そこではインターンシップを金曜日の午後から毎週やっている。介護

へ行ったり、病院へ行ったり、いろんなところで実習に行っている中で働く機会を見るとか。とにかく、どれだけ働く場面に出会える機会をつくったらどうかとかいろんなことを内部で話しているが、一番トラスティックなのは普通科の枠を減らすのが一番早いのではないかと。ただ、そこで保護者や子どもたち、中学校の関係者がうんと言うかどうか、内部ではうまくやっていく必要があると言っているのですが。

(座長)

普通科イコール進学校という定着がありますよね

(副教育長)

居心地のいいところに宙ぶらりんでいたい。職業高校へ行けば、進学はよほどでないといけないという感じで腹をくくらなければ選べない。結局、輪切りと奥田委員も言われたが、中学校において、偏差値できめ細かく指導されるので、行く前からあの高校へ行ってもらうことがないと思いつながら入らざるを得ない子がいるわけです。そこで果たしてモチベーションが上がるかどうか。

(座長)

学校ごとの特色を打ち出す必要があると。

(副教育長)

そこへ来る。普通科ではなかなか出しづらいところがあります。

(委員)

グローバルな話が続いた中で聞きにくいですが、この課題はどこから出てきた課題なのでしょう。事務局での検討の課題か、現場からの課題なのか。自分は専門学科が長いので、自分たちの専門学科がどうあるべきか、学科改編するなり危機感があり、一所懸命考えて自分たちの中でやりたいことが出てくるのです。例えば普通科系専門学科等のところでも、各学科やコースの社会や地域に対応できているか、当初の設置目的を含め実態把握が必ずしも十分でなく効果がないというのは学校から出てきているのですか。その対応策として実態把握を行い、設置目的も考えながらやる。総合学科も設置の趣旨が生かされているか、だから、今後の対策として実態把握を行う。

単位制も中高一貫教育校もそうです。中高一貫教育校はそれぞれの意義は多分理解していると思うが、この課題がどこから湧いてきたのか。今から実態把握かという感じがするわけです。私の感覚では、それは各学校の職員や管理職がもっと危機感を持って、自分たちから改革をやっていくべきと思っています。三重県の学校は教育委員会が結構現場を上手に持ち上げてくれていると思うが、他県の話聞けば、全部トップダウンです。東京などでは志望倍率があっても来年から廃校になるという中で、三重県はそうではない。松阪地区で言えば、昴学園もそうで、うちの食物調理も現場の教員が危機感を持ち、教育委員会からいろいろ教えてもらいながらやった。そういうのが普通家系専門学科とか新しいタイプの学校であるが、そういう中ではないのか。今回の課題はどこから生まれてきたのでしょうか。

(事務局)

今言われたことは、自分も現場にいたのでよくわかりますが、現場で課題として敏感に感じ学科改編をしてきたというのはございます。今、指摘された部分について、特に普通科の中のコースです。これまでの設置状況を見ると、つくったが無くなってきているところも多々あり、実際には当然学校も危機感を持ってやられているところもあるだろうし、非常に生徒が集まりにくい普通科のコースも実際にはあるので、当然学校と協議をしていく中で、設置目的からの見直しが必要ではないかと思っています。

(教育長)

先ほどの高校の特色化や活性化の話と同じで、学校の現状が良くないのでもう少し活力を高め、特色を出すために、いろんなことを考え、総合学科にするか、単位制にするか、コース制を入れるかなどに取り組んできました。当初の考えた目的に十分沿った結果が出ているか、もう少ししっかり踏まえてほしいという思いがあったので、どちらかといえば、事務局サイドで考えた分析の部分があるかもしれませんが。私たちが広く総合的に見て、本来の趣旨が十分生かし切れてないという思いがいろいろあった中で書いた部分もあるので、現場の教員が見た場合、ちょっと違う

と思われるところがあるかもしれません。

(副教育長)

職業学科の場合は、専門学科について地産審とか推進計画を現場のそれぞれの学科の研究会で作ってもらったのがあります。農業科の課題はこうで、こういう計画でやっていこうというのが、今日の資料でも置いてもらっています。そういう中の課題をピックアップするとともに、入試の状況や今日の資料2のデータを事務局の中で読み込みながら充てていったのが大半で、普通科のコース制や就職が多いところについてもいろんな情報は持っているが、いかんせん事務局の中でまとめた色合いは強いです。ただ、総合学科などについては、設置のときから7～8年一所懸命がんばっている担当が転勤になるとマンネリ化しているという報告が総合学科の研究会からも出されているので、そういうのも参考にしたわけです。

(委員)

現場から言うと、言葉は悪いがすごく情けないと思うのです。自分の学校であるし、私たちは三重県立の教員なので三重県の視点でいかななくてはならないが、とりあえずは自分の学校を愛して、学校や生徒を良くしていこうと、自分も同じ立場なのに偉そうだと思うのです。例えば、教員は毎日、例えば明日のセンターではどれだけ取れるかが、とにかく先生たちの一番の関心事というのが現実と思うので、職員はそこに対して危機感をどこかで感じていても声を上げられないのです。そんな議論をするより、今日の数学のどれだけが大切という議論が私の学校でもあるので、そういうときにこそ、管理職のリーダーシップが必要だと思うのです。

以前、鳥羽高校を総合学科にしたとき、伝え聞くのに管理職のリーダーシップが非常に大きかった。今はどうか分からないが、すごく持ち直したと。あまりリーダーシップを発揮されるとついていけないところもあるが、教員は知らないだけでやる気もあるが、目先の時間がないことにはばかりとらわれるので、そこら辺の教育委員会の仕組みも実態把握と同時に考えていただき、もう少し校長会とかがうまく機能できたらどうかと思います。

入試の普通科の一律の扱いもおかしいと思うのです。横並びでやってしまうようなところが、同じ年ぐらいの校長先生の話を知っているとよくあるのではないかと。それでは、教育長が言われた一律の教育はしないとか、多様性を生かしていくことにはならないではないか。入試の方法一つにしても、何で普通科一律これだけ%と、地域も違うし進学校もあるし、うちみたいな普通科もあるのに一律にしようとするのか。そこら辺の組織的なところも合わせて考えてもらえればありがたいです。

(委員)

奥田委員の話を知って、学校の先生ってすごいと、改めてリーダーシップ力はすごいと思いました。産業界はそういうことはしません。なぜ、あなたは誰もいなくても学ばないのですか、あなたのためにとか、滅茶苦茶やさしいし、コミュニケーションを大切に言います。今の私の会社などはそういった本音で言う人がいません。一方で、高校を見ていると、意外とコミュニケーションとかいいながら、一人ひとりをやさしく育てようとしており、高校はすごいと感じました。しかし、生徒たちは本当に先生の話を知っているのかと、変わっていくのかと産業界も心配です。例えば、先生がこれだけ学んでおいてと30分教室からいなくなり、戻ってきた時に、発表してもらおうという形でしているのを見ると、教育現場と我々が求める人材のあり方が違うと感じるのです。産業界は意欲のある者を助け、意欲のない者は縦割り組織の適材適所の考え方から、見分ける力がすごいのです。それと、今の子は、もっと横着な男の子や女の子が多いのかと思ったら、とても素直でした。アンケートや感想文を知って、この人たちは自分たちの行く先をこんなに悩んでいるのかということが新発見でした。とにかく、学校の先生のリーダーシップはすごいと思います。今、産業界が欠けていることを、学校の先生はやっているからです。生徒が自ら学ばないから、いらつくでしょう。そのギャップが絶対あるはずで、先生方はすごいけど、学生に自立化を求めてほしいと思います。自分で考える子が少なくなっているからです。

(委員)

言われるとおりで、この間、新規採用の方を見ている中で、何人かは企業等を辞めてから就職しており、こんな会社へ行っていたのに辞めてくるという人たちの就職率が非常に高くなってき

ています。辞めて当たり前という感覚に今の若者がなっていると。一番最初の就職は失敗してもいい。次に1、2年で辞めた会社で自分の次のものを見つける傾向が顕著に出ているかと。若者層が全体的に草食男子というふうになってきていると。若い人たちとしゃべっていても指示待ちが多く、考えることが少なくなってきたり、求められる人材とのギャップが非常にあるというのが納得いくのです。奥田委員が言われたように、学校側としての課題で、生徒や保護者が本当に求めている課題なのかと思うと、少しそこが違うのかと。学校が生き残るためにコースを新設して学校を残していく方向性の中で、当初の設置目的とは異なってしまい、ここに学校を残すために新たにコースを設置するというふうに見えてしまうので、本来はそうではないのかもしれないが、私たち保護者のニーズと当初の設置コースの目的にミスマッチがあるような形になり、この課題は字で書くと特にそのように見えてくる、聞こえてくる気がします。

(座長)

時間も大分オーバーしており、全体会に通りの項目について今回の議論を提案したいこともあるので、5分ほど休憩をはさみたいと思います。第6回の分科会についても、引き続き、皆さんから寄せられた意見を反映したものを更にレベルアップしたもので討議する機会もあるので、そのときに発言をいただければと思います。奥田委員からの今後の対応策の書き方や試験については再検討ということでお願いしたいと思います。休憩に入る前に言っておきたいご意見があれば発言願います。

(委員)

よく「グローバル」という言葉が使われている。グローバルは非常に大事なことで、今の時代がこれだけ国際化してくると、グローバルな人間を輩出していくのは当然だが、教育委員会が出す具体策としてのグローバルという言葉を使う以上、グローバルの意味をきっちり押さえないといけないと強く思っているのです。つまり、中学校から高校6年間英語をやってきて、英語のスピーチすらできない、私の学校でもスピーチすらできない高校生がいる現実があって、さらに大学4年を出ても一切スピーチができないのです、私自身が英語でスピーチができないのです。その中でこの言葉をここまで使うには、それなりのことを意識していかないといけない気がするのです。これから5年先のことを考えるのであれば、英語教育をこうするべきと、そこを持ちながらこの言葉を使っていく必要があると思ったのです。一般名詞としてグローバル化しているからグローバルな人材を育てるという言葉として使っていくのは本当に怖い気がするのです。絵に描いた餅をそのまま描いた気がするのです、その辺、ぜひ大事なことなので押さえていく必要があるのではないのでしょうか。

(座長)

指摘をいただいたグローバルという言葉にとどまらず、すべてにおいて今後の対応策で書かれていることですが、この5年間で何をやっていけばいいのか、具体性が見えるところぐらいまで細かく緻密に表現を落とし込んでいく必要があると私も感じたので合わせてお願いをしたいと思います。

(座長)

引き続き、3つ目の項目の「県立高等学校の適正規模・適正配置」についての審議をお願いします。手元の資料1の5ページ～9ページとなるので、事務局の説明の際にご覧願います。

(事務局)

先ほど齋藤室長からも説明がありましたが、昨年、委員の皆様へ配付した段階から大きな変更が今後の資料の対応策のところであります。現状や課題についても内容を一部精査し修正してあるのでご了承願いたいと思います。県立高等学校の適正規模、適正配置について、お手元に参考資料1と2を新たに置かせていただいています。いずれもこれからの審議の内容にかかわる資料となっています。高校配置の地図についても、課題となっているところの例を置いているので、参考にしていただきますよう、願います。

5ページに戻り資料の説明をします。1つ目として、一段目学校規模の適正化の今後の対策をご覧願います。今後もこれまでと同様、次の2つの観点から、原則として1学年3学級以上8学級以下とし適正規模化を推進したいと考えております。1つが、子どもたちの学習ニーズに応じた多様な科目設定、あるいは、活力ある教育活動の展開、もう1つは、行事等の諸活動が円滑、

効果的に実施できることを考えました。大きな視点として、子どもたちに魅力ある学習環境を整え、高校の活力を維持していく観点から、1校当たりの1学年学級数の平均値が6を大きく下回ったり上回ったりしないようにするという点でございます。これは現行の基本計画と同じとなっております。

2段目の全日制高校「大規模校」の適正規模・適正配置で、上のところが適正規模の大きな一くりでありましたが、大規模校で考えるとこのようになるということをここでは示していません。現状は9学級以上の高校が15校ありましたが、現在は4校まで適正規模化を進めております。

課題として、引き続き、適正規模化を進めていく必要があると考えています。

今後の対応策として、県全体で少子化が進行する中で、北勢、中勢地域においては、今後一時的に中学校卒業生数が増加することが見込まれております。したがって、9学級の学校が今しばらく継続することになりますが、その後、大規模校の適正化を進めてまいりたいと考えています。

全日制高校「小規模校」の適正規模・適正配置の課題として、引き続き協議会等で意見を聞きながら、今後のあり方について検討してまいりたいと考えています。Bの特に伊勢志摩地域、伊賀地域、紀州地域では中学校卒業生の大幅な減少が予想されることから、今後のあり方についての検討を進めることが急務となっております。

対応策の一番上、今後も地域全体を視野に入れ、協議会の意見を聞きながら子どもたちに魅力ある教育環境を整備する観点から、活性化について検討してまいります。なお、小規模校の適正化方策については、これまでと同様、下記の通りとしたいと考えています。これも現行の計画と同じですが、1学年2学級以下の高校は原則として分校とし、統廃合も視野に入れ近隣の学校との再編活性化にかかる協議を行ってまいりたいと考えています。分校については、入学者数が募集定員の半数に満たず、その後も増える見込みがない場合は、原則として翌年度から募集停止と考えております。昇学園高校やあげぼの学園高校のように1学年2学級の設置の規模をコンセプトの1つとして開校した学校については、改めて設置の意義を検証しつつ、今後のあり方を検討してまいります。1学年3学級以上の学校にあっても、今後の生徒数の減少を見据え、近隣の高校との学校間連携や統廃合など、地域全体の高等学校教育のあり方を検討しつつ、生徒にとって魅力ある教育環境を整備していきたいと考えております。

続いて、学校配置の適正化の観点のところ、が定時制、通信制の高校になっております。課題が併設の定時制課程について、規模が小さいため、教員数が少なく、生徒の多様なニーズに対応できていないこと、あるいは、Bのニーズが多様化しているため、引き続き、定時制、通信制のネットワーク化を進める、Cにありますように急増する外国人生徒に対し支援が必要である、Dの入学者の少ない併設定時制についてのあり方も検討の必要があります。Eの通信制の協力校についても引き続き検討する必要があると考えています。下のところに定通ネットワークや協力校の補足説明を付け加えています。

対応策として、拠点校化を進め、学習者にとって魅力ある教育を提供することがAの課題に対応しております。Bに対しては、連携併修の仕組みがうまく機能するよう取り組んだり、拠点校を軸に教材や指導方法の連携を強化したいと考えております。3番目の二重丸で外国人生徒が多く在籍する学校を拠点に日本語支援員の活用、あるいは、日本語指導にかかる教材の共有などの面でネットワークを進めたいと考えています。4番目の二重丸の入学者が少ない夜間定時制高校については、活性化方策の検討に加え、地理的配置、地域のニーズ等を踏まえて統廃合等も視野に入れた検討を行ってまいります。5番目の二重丸で通信制課程では、今後、協力校の設置により利便性の向上等についても検討していきたいと考えています。

通学区域の現状のところ、平成16年度から普通科、理数科における通学区域については、北部、中部、南部を維持しつつ、隣接する通学区域の高等学校へ志願できるものとしております。課題は特に見受けられないので、対応策も引き続き現行制度を継続したいと考えています。

公私比率についての課題は、少子化傾向が続く中、公教育を担う公立と私立が今後もニーズ等を踏まえながら協議を続ける必要があると考えています。

対応策は、引き続き現行制度を継続し、公私協議会で適切な協議を進めていきたいと思っております。

ります。

高等学校入学者選抜制度は、現状にあるように20年度入試から前期選抜、後期選抜の形になっていますが、課題は、A.中学生が主体的に進路選択できるよう、一層適切な中学、高校の接続を考える必要があると考えています。Bの高校教育の質の確保と入学者選抜制度との関連について慎重に検討してまいりたいと考えています。

対応策は、1番目の二重丸で中学生の主体的進路選択と高校の特色ある学校づくりが連動するよう、体験入学等の取組を通じ中高連携によるキャリア教育を充実させたいと考えています。Bに対応し、前期選抜、後期選抜を中心とした入学者選抜制度について、生徒が主体的に高校を選択し、学力が育まれているか等の観点から制度を検証していきたいと考えています。

7ページの として地域特性を踏まえた計画推進で、ここからが各地域の高校の配置統合について書かれているところです。現状のところ、上の 2つは、前回提示したとおりで、それ以外のところが新たに付け加えられたところなので少し説明をします。まず、地域別の中学校卒業生数の推移で、1の桑員・四日市地域、平成23年3月の中学校卒業生は5,913人、25年3月は四日市地域、26年3月は桑員地域を中心に100人以上増加します。合わせて6,150人程度となります。その後は減少に転じ、平成32年3月には5,520人程度となる予定でございます。

課題ですが、Aの課題については前回既に触れたとおりです。Bの志願倍率の低い学校、中途退学者が多い学校など、特色の出しにくい普通科の魅力化を図る必要があります。C少子化の進行で、特に中学校卒業生数の減少が大きいと予測される伊勢志摩、伊賀、東紀州の各地域では、今後の減少を単純な募集定員の減で対応することにより、学校が小規模化し活力が低下するのが懸念されることから、地域の子どもたちが切磋琢磨しながら学べ、社会性を育む教育環境を整えるため、統廃合も含めた魅力ある学校づくりを進める必要があると考えます。こういう課題が全体にかかっています。

桑員・四日市地域の今後の対応策として、一番上の二重丸は、基礎学力に課題のある普通科について、特別支援が必要な生徒に対し必要な支援の場を設けるなど指導方法の工夫を行いつつ、さらに義務教育の学び直し、体験的な教育活動等を行うカリキュラムや類型の設置を検討していきたいと考えています。

2つ目の二重丸はその中間にあたる普通科で、進路が非常に多様化している普通科高校においては、生徒の進路希望に対応した効果的な類型の設定や習熟度別学習、あるいは就業体験、ボランティア活動を積極的に取り入れ、生徒が自分の適性や役割を理解できるようにしてまいりたいと考えています。

3番目の二重丸は、進学校なので省略します。4番目の二重丸、専門学科については、地域産業の関係者が大学との連携を深め、より高度な専門教育を行い、社会の変化に即応できる人材や、経済社会のグローバル化に対応できる人材の育成を目指したいと考えています。

総合学科については、当地域には大きな総合学科があるが、社会的、職業的自立に必要な知識・技能を身に付けたり、あるいは体験学習の充実、課題対応能力を育成する取組を強化し、総合学科としての存在意義を明確に出してまいりたいと考えています。ニーズや実体に応じて系列の見直しも行いたいと考えております。

鈴鹿・亀山地域では、平成23年の中卒者数は2,360人で、24年3月と26年3月にそれぞれ150人程度増加し、約2,660人となる見込みです。その後、増減を繰り返し32年3月には2,410人程度となる見込みです。このことを踏まえ、対応策として、1つ目の二重丸ですが、基礎学力等に課題のある普通科は、桑員・四日市地域と同様、特別支援が必要な生徒に対し必要に応じ個別の指導支援教育の場を設ける工夫を行ってまいりたいと思います。義務教育段階の学び直し、体験的な教育活動を行うカリキュラムの設置や類型も検討したいと考えています。環境、スポーツ、地域産業、異文化理解、医療福祉などの各分野の教育内容等で一層特色化、魅力化を図って類型コースの見直しを進めたいと考えています。

2つ目の二重丸は、桑員・四日市地域と同じ再掲です。専門学科は、各学科の特色を生かしつつ、地域のニーズに合わせた進路実現を図るための方策を考えてまいりたいと思います。普通科

が多く専門学科が少ないことから、学科配置のバランスについても、地域の関係者の声を聞きながら検討していきたいと思ひます。

一番下の現状の津地域の23年3月の中学校卒業生数が2,775人で、増減を繰り返す中で少しずつ減っていき、28年3月には約100人少ない2,670人程度となります。その後は大きな変化はなく、32年3月には2,680人程度と考えられております。

対応策について、基礎学力に課題のある普通科については学び直し、体験的な教育活動を取り入れたいと思ひます。比較的進学が多い普通科は、進学や就職に対応した効果的なカリキュラム類型コースを考えたり、就業体験、ボランティアを取り入れていきたいと思ひております。専門学科については、それぞれの学習分野の拠点校として地域産業の関係者と連携し、専門的な知識・技能を持った人材を目指します。総合学科については、特別支援が必要な生徒や不登校の生徒に対し、必要に応じて個別の指導、支援の場を設けるなどの整備に取り組み、一方で教育内容・方法の工夫を行ってまいりたいと思ひております。

松阪地域の現状として、23年3月の中学校卒業生数は1,962人でしたが、25年3月には約80人増加し、その後2年間の減少で再び同じ人数に戻ります。31年3月には約50人少ない1,910人程度になると予測されます。松阪地域の一番上の二重丸は、津地域と同じく比較的進学が多い普通科についての記述なので省略いたします。2つ目の二重丸がいわゆる進学校だが、各地区と同じで再掲です。3番目の二重丸専門学科については、地域産業の関係者が大学との連携を深め、専門的な知識・技術を持った人材を育成してまいります。志願倍率の低い小学科については、学科改編を含め学科の特色化・魅力化を進めたいと思ひております。総合学科については、地域のニーズや学校の実態に応じ系列の見直しや学校のあり方についての検討してまいりたいと思ひます。

5の伊勢志摩地域の現状として、23年3月の中学校卒業生数は2,508人で、今後、減少傾向が続き、27年3月までに200人少ない2,300人程度。32年3月には、さらに300人少ない2,000人程度となる予測となっています。伊勢志摩地域の対応策は、一番上の二重丸は、生徒の基礎学力に課題のある学校ということで、桑員地域・四日市地域と同じ記述です。2つ目の二重丸は、高度な内容の学習を行う普通科、進学校は各地区と同じです。3番目二重丸は、地域産業の関係者や大学との連携を進め、社会の変化に即応できる人材や、経済社会のグローバル化に対応できる人材の育成を図ってまいりたいと思ひます。総合学科については、生徒が学ぶ目的意識を明確にできるようガイダンス機能を強化し、就業体験、ボランティア活動なども積極的に取り入れ、生徒の自己理解、自己の適性や役割の理解に結びつけてまいりたいと思ひます。今後の中学校卒業生数の大幅な減に対し単純な学級数の減だけで対応することは、学校としての活力低下につながる恐れがあることから、小規模校の統廃合や分校化を行うことにより望ましい学習環境を整え、魅力化、活性化を図ってまいりたいと思ひます。

6の伊賀地域は23年3月の中学校卒業生数は1,673人でしたが、27年3月には1,440人程度となり、約230人の減が見込まれます。翌28年3月はいったん110人程度増加し、1,550人となりますが、その後は再び減少傾向となり、32年3月には27年3月と同じ人数になります。

伊賀地域の対応策として、普通科は、主体的に学ぶ意欲の育成を目的とした教育内容の改善、具体的には進路希望に対応した効果的な類型、あるいは体験活動を取り入れてまいりたいと思ひます。二つ目の二重丸は進学校なので各地区と同じなので省略します。3番目の二重丸は、専門学科について、社会の変化に即応できる人材の育成、そのためデュアルシステムの実施、キャリア教育の充実を目指してまいりたいと思ひます。4番目の二重丸は、生徒の基礎学力の定着や主体的に学ぶ意欲の育成に課題のある総合学科について、これまでの多様な生徒の受入実態等を踏まえ、生き生きと学び続けられる学校となるよう、各系列の教育内容は指導体制の見直しを図ってまいりたいと思ひます。生徒の進路希望が多様な総合学科については、就業体験、ボランティア活動などを積極的に取り入れ、職業観、勤労観等を育成してまいりたいと思ひます。そのための系列の見直しも行いたいと思ひます。今後の中学校卒業生数の大幅な減に対して、単純な学級数の減だけで対応することは学校としての活力低下につながる恐れがあることから、学習内容や進

路状況等に共通点の多い2校をそれぞれの特色を合わせ持つ活力ある1校として統合するとさせていただきます。

最後の東紀州地域は、紀北地域の平成23年3月の中学校卒業生数は360人でしたが、25年3月には約30人の減少が見込まれます。その後、28年3月に40人以上、31年3月にも30人以上の減が予測され、32年3月には、23年3月より130人以上少ない230人程度となる見込みです。

紀南地域の23年3月の中学校卒業生数は399人でしたが、増減を繰り返す中、27年3月に50人少ない350人程度、31年3月から2年連続30人を超える減少があり、32年3月には23年3月よりも130人以上少ない260人程度となる予測です。

対応策として、基礎学力に課題のある普通科については、コミュニティ・スクールによる地域の連携を強化させながら、さらに学び直し、体験的な活動等の充実に努めてまいりたいと思います。多様な学力を有する生徒が在籍する普通科については、進学にも就職にも対応できるカリキュラム、類型コースの充実を進めつつ、就業体験、ボランティア活動も取り入れて、生徒が自己理解を進められるようにしてまいりたいと思います。また、早い時期から地域一帯で子どもたちを育てる体制が必要なことから、小中高の連携も進めてまいりたいと思います。専門学科については、地域で専門的な学習のできる学校として地域産業の関係者と連携し、地域の担い手となる専門的な知識・技術を持った人材を育成してまいりたいと思います。総合学科についても、社会的・職業的自立に必要な知識・態度を育成するため、体験的な学習の充実、あるいは、課題対応能力を育成する取組を強化してまいりたいと思います。東紀州においても総合学科の存在理由を明らかにし、系列の見直し等も図りたいと思います。今後、紀南地域においては中学校卒業生数の大幅な減少があることから、高校の適正規模と適性配置については、小規模校の適正化方を踏まえながら、地域と連携して検討を進めてまいりたいと思います。

(座長)

ここでは、全日制高等学校の適正規模、適正配置を地域ごとの高校について審議をいただくこととなります。内容も非常に複雑になっており、事務局の説明に対する質問なども含め審議をお願いします。

議論いただく切り口がたくさんあるかと思います。先ほどの活性化のところでも、小規模校についてどうかという発言も若干あり、小規模校に関しては、多様性やいろんな人のかかわりを薄くしていくデメリット的なことも考えられるかもしれないし、一方で1人あたりに目が行き届いた教育ができるという意味でメリットがあるかもしれません。小規模校やいろいろな適正規模についても活発な意見をお願いします。具体的な高校名は書かれていないにしろ、地域ごとの適正規模については、自ずと高校の名前が多いのではないかと思われますが、そういったところもご意見をお願いします。

(委員)

最後の紀南地域の最後に小規模校の適正化方を踏まえてとありますが、どれを踏まえてどれになりますか。

(事務局)

5ページをご覧ください。今後の対応策の一番下のところ、の文章の4行目に、「小規模校の適正化方策については、これまでと同様、下記のとおりとする」とあるが、これを受けています。

(委員)

何でこの地区だけこういう書き方になっているのですか。

(事務局)

検討を進めるという部分の書き方ですか。

(委員)

ほかの地区の学科は座長が言われたように高校名が分かるような形の書き方をしていますが、紀南地域は何かあるのですか、コミュニティの何とかというとか。

(事務局)

伊賀地域と伊勢志摩地域の小規模校については、相当具体的な書き込みがありますが、この2

地域では協議会が設置され、既にいろんな話し合いが進められています。それに対し、東紀州は現在のところそこまでいってないので、こういう書き方で今後検討に入るところを書いてあります。

(委員)

5ページ6ページの大枠については、このままでいいと思います。これは再編活性化の次の計画のベースになるペーパーですか。それに活性化計画を作るとのことですね。そういう意味で5年後というのであれば、5、6ページはある程度具体的な方向が見えて、良いと思います。

中身についてですが、1つ目に文章表現が気になる、「特別支援が必要な生徒に対して、必要に応じて」という言葉があるが、「特別支援が必要な生徒に対して」というこの言葉は、これでいいのでしょうか。特別支援の使い方としてはどうか。学力が定着してない生徒に対しては、こういう基礎学力の定着をしっかりとやっていきたいという表現なら納得できるが、基礎学力の定着や主体的に学ぶ意欲の少ない普通科については、特別支援が必要な生徒についてはこれ、学び直しが必要な生徒についてはこれという言い方をしてるのですね。イコール基礎学力の定着してない生徒がたくさん通う学校は特別支援が必要な生徒が多いのかというところら方とか、私はついそういう読み方をしてしまうのですが。特別支援というのは一体何のことというところになると思うのですが。発達障がいを持っているなら、別に学力は高いだろうし、その辺の精査が必要な言葉じゃないかと感じました。各章に出てくるので、きちっと精査されたいと思います。

(副教育長)

文章については精査します。

(委員)

2点目として、7ページの津地域で「基礎学力の定着や、主体的に学ぶ意欲の育成に課題のある普通科」についても一緒に書いてありますが、こういう書き方をしているとき、小学校や中学校との連携みたいなニュアンスが必要ではないのかと思います。小学校は2年生から九九が始まり、教えない小学校が無い中、先生方は必死で教えています。ところが、6年生になってもまだ九九が言えない子がいるのは学力が低い子なのか、定着が悪い子か分かりません。その子がそのまま中学校へ行き、中学校で九九すら教えてないみたいなことを小学校に言って、中学校から高校へ来て九九すら教えてないとまた言って、高校からまた九九すらできない大学生がいるとかという話になってくるので、ここは小学校や中学校との連携みたいなニュアンスをきちっと入れてないと、基礎学力の定着ができてないのは、すべて高等学校が悪いのではないかととられそうな気がして仕方がないので、入れていただければありがたい。

(副教育長)

何らかの形で協議はさせていただきます。

(委員)

8ページで、伊勢志摩地域の一番下の二重丸に小規模校の統廃合や分校化と書いてあり、伊賀地域の一番下の二重丸には2校を統合して1校にするとずばり書いてあるが、その違いのニュアンスは分かるかどうか疑問があります。

(副教育長)

この伊賀地域については、既に第三次の実施計画の中で、名張西高校と名張桔梗丘高校と書いており、これの書きぶりの仕方は、参考資料の2の31ページに、(4)伊賀地域となっており、(4)の下から5行目あたりに、「なお、伊賀地域においては、23年3月には、19年3月より300人程度の減少が見込まれるなど、今後も中学校卒業生数の減少が続く。名張西高等学校と桔梗丘高等学校については、普通科の配置の観点から検討をするとともに」というように載っており、地域の中でも協議が進んでいる中で、学校名は今回の場合は挙げてあるのですが、これを念頭に置いてやっているの、こういう表記にしました。

下の(6)の南勢志摩地域は、これは伊勢志摩地域のことだが、このあたりは32ページの3行目から、「なお、南勢志摩地域についてはこれこれこれだと、南伊勢高校、鳥羽高校、志摩高校、水産高校において、中長期的な視野に立った適正配置の活性化策を検討します」となっており、若干弱く、どこをどうするという統廃合とか分校化とは書いたが、学校名は想定できない、まだ

そこまで地域の協力が進んでないということで、一般的な書き方をしています。伊賀の2校は既に第三次に出ているのでそういう書き方をしたということでございます。

(座長)

特に地域別のところについては、本日配付の参考資料2を十分に読まれたうえで理解いただきたいと思います。

(委員)

今検討している県立高等学校のあり方とは、どういう形で最後はまとめられるのですか。

(副教育長)

再編活性化基本計画なり実施計画の終了は23年度なので、これの後継の計画ということで、24年以降のあり方について検討いただいた結果を事務局で、再編という言葉を使うかは別としても、活性化計画(仮称)という何らかの形で教育委員会の中で成案にしていけないかと考えています。会議のはじめの趣旨で言ったように、あり方ということで再編ではなく、高校がいろいろあるが活性化してないではないか。再編するところだけが問題ではなく、学科の見直し、入試の見直しなど、いろんなものも含めてあり方を考えていただくことで、こういう議論の持ち方をしていただいたと。それを何らかの形で大元の計画に落とし込んでいきたいということです。

(座長)

先ほど5ページ、6ページの項目についてはこんなところで申し分ないだろうという発言も出ましたが、ほかの委員で地域特性だけに限らず、5ページ6ページについても、今回、活性化の計画を立てるにあたり十分検討したほうがいいのかという意見もあれば、合わせて発言願います。

(委員)

これは民間から言えば当然のことで、こうやって具体的な名前も書いているわけですが、道路網も良くなり、通学すれば地域と一緒にドラスティックに進めてもいい形、早く投げかけてもらい、こうやってくっいたらどうかということをやってもらったほうがよいのでは。反対するところもあると思うが、反対があるから意見があるので、すばらしいことではないか。民間だったらごく普通だと思います。

(座長)

県立高校としての難しさもあるだろうという気もします。すべての児童が公平に教育を受けなければいけないという意味で、不況になり、遠いところに通うには家計に負担がかかると言われるれば、地域性も加味する難しさがあると思います。

(委員)

スクールバスなどは考えているのですか。

(座長)

現状、そういうところはないですね。

(副教育長)

先ほど座長が言われた経済格差とか教育の機会均等など難しい部分があるので、セーフティネットをいつも考えていかなければと思っています。前の計画時でも相可高校から尾鷲まで42号線で学校を無くしたときにも、スクールバスを走らせないか、補助を出せないかと考え、全国調査をしたところ、長崎の離島だけに補助があって、他の所には全然無くて、結果として財政に要求できないとそのときはやめました。今は状況も変わってきており、教育委員会の希望としてそういうことも考えていったほうがいいのかと、事務局内部でそこまで熟度が無く、もう一度、全国調査もかけながらやっていきたいと考えています。

(座長)

三重県も考えればあまりインフラが十分でなく、都道府県の形を考えると、縦長で移動する同一の比較は地形を考えると難しいのではないのでしょうか。

(副教育長)

三重県も長いが岩手県も長く、14年に作った計画ではよその県は適正規模が4~8です。三重県は南北に長いので3~8にしようということでワンクッションを置いてあります。他県は4

を原則とし、3でも残しているところもあるが、4になったら考えようかといったところが非常に多いので、その分、三重県は3で財政に我慢をしてもらって機会均等を図っています。

(委員)

教育界も作業のドライさも提案して、そこで議論が生まれれば、また新しいことがあります。14年15年、消費税が上がれば、ある程度各県に分配されると聞いており、教育のほうにお金をもらってもいいのではないかと進めていくようお願いしたいと思います。

(座長)

終了予定時刻が来ています。引き続き、第6回でもこの項目は議論いただきますが、この3つ目の項目について最後に一言ずつでも発言願います。

(委員)

国体が来る中で、競技力やスポーツ、特別な分野に特化するかもしれないが、そういう全体的な、今度33年に国体が来るという状況もこの活性化計画の中には反映することはありえるのでしょうか。こういった全体的なことと、子ども数の増減によってもあるが、それと同時にもう一つこの分野になるのか、もっと前のところの課題が分からないが、そういうことも大きく考えていながら活性化を図っていくべき必要もあるという少し気がしたので、グローバルな人材という話もありましたし、地域別もあるが、学校の事情を含めながら、これから三重県で起こり得ることも分かっているので、そういうことのための人材育成や生徒の育成はどのようにこれからされるのかと思いました。市町でも一緒だと思います、そういうことも含めてコメントがあるのであれば。その辺がちょうど合致する次のところなので、就職ももちろんだが、そういうことも考えていかないと、将来の子ども育成やキャリアアップにつながっていかないのではないかと。せっかくの国体の機会ですから。

(教育長)

国体へ向けてどういう形で競技力を向上させるかという部分と、スポーツなどを生かしてその分野で子どもたちが伸びるコースを作るなど、受け皿を作る必要は当然あると思っています。稲生のスポーツを強化していくことや、高校のスポーツ関連を強化するほか、卒業後の受け皿としての施設をどう整備していくとか、活躍する場を作るなども合わせて考えていかなければいけないと思うので、その部分だけを取り上げて書くのはなかなか難しいかと思っています。個々の高校を基にいろんなコースを考える視点からも見直しをしたほうが良いかと思っていますので、個々の学校ではそのような記述が入ってくるかもしれません。

(委員)

コースの新設の中では考えていただくべきものなのかと。

(副教育長)

いろいろ手法があります。コースや学科を作るとか、あるいは指定校制度、例えば柔道は稲生高校とか、強化指定校をよその県ではやっていますから。

(委員)

私も体育協会の副会長として、例えば岐阜県では9年後なので、当然そういうことを考慮して、小学校から中学校の強化をしてもらわなければならないということになります。教育から予算をたっぷり取っていただき、この教育改革と結びつけて、スポーツを通じて求めるものを得られるチャンスなので、よろしく願います。我々も協議会に予算をもらえれば、そちらで考えていけばいいことなので、これを機会によろしく願いたいと思います。

(座長)

いつも皆様にご審議いただいたものを事務局とまとめる時間も取らせていましたが、本日の予定終了時刻を過ぎており、一度事務局にお返ししたいと思います。

(事務局)

杉浦座長、議事進行をありがとうございました。委員の皆様、熱心なご議論をありがとうございました。

最後になりますが、次回会議について連絡をさせていただきます。当初2月7日に予定していましたが、2月17日に変更し開催させていただくことになっています。開始時間は13時か1

3時半か、現在調整中ですので、後ほど連絡をさせていただきます。

座長から会議の冒頭でも説明がありましたように、教育委員会としては、皆様からの意見、ご提案を踏まえて24年度以降の県立高校のあり方についての計画を策定していきたいと考えています。第6回分科会においても、いろんな大きな視点からご審議いただけることを期待しています。本日は長時間にわたりご審議をありがとうございました。

(閉議)